

3 エネルギーの地産地消

(1) エネルギーの地産地消の意義

第1章でも述べたとおり、平成23(2011)年の東日本大震災以降、地域で使うエネルギーを、地域でつくりだし、効率的に使うという、エネルギーの地産地消が、多くの地域で進んでいます。この動きには、いくつかの理由があります。

ア 経済効果

従来は、輸入した化石燃料の使用や、遠方の大規模発電所で発電された電気の使用に伴い、地域外へその対価が支払われています。このため、エネルギーの使用量に比例して、地域内の富は流出します。

一方、エネルギーの地産地消が行われた場合、地域内で生産された燃料や、発電された電力などを地域内で使用すると、その対価は、地域内の使用者から地域内の供給者へ支払われます。このため、富の流出は抑えられ、地域内に経済循環が発生することとなります。

イ 災害等緊急時のエネルギー確保

地域内でエネルギーをつくりだし、消費する仕組が構築できている場合、大規模災害などで遠方からのライフラインが断たれても、一定のエネルギーを確保することができます。

ウ 二酸化炭素排出量の削減

二酸化炭素の排出は、地球温暖化の主な原因とされています。鎌倉市内において、この二酸化炭素排出の主な原因となっているのが、化石燃料を由来としたエネルギーの使用です。

一方、エネルギーの地産地消を日本で実施した場合、想定できるエネルギー源の殆どが、再生可能エネルギーです。この再生可能エネルギーを地域内で有効利用することは、二酸化炭素排出量の削減に大きく貢献します。

(2) 様々な地産地消の形

現在、日本各地で取り組まれているエネルギーの地産地消には、取組の主体や利用するエネルギーの種類等、地域特性によって多様な形があります。ここでは、実際に全国で取り組まれている事業を基に、いくつかのケースを例示します。

ア 地域電力会社

東日本大震災以降、地産地消を目指し多くの地域電力会社が設立されました。この地域電力会社とは、特定の地域に電力を供給することを目的とした企業です。

このような企業は、自ら地域内で発電した電気や、地域内の発電事業者から購入した

電気を、地域内の需要家へ供給します。

従来、このような仕組みを利用して電気の供給を行ってきた地域電力会社は、主に公共施設を供給先としていました。しかしながら、平成 28 年度の、電力小売り全面自由化により、一般家庭への供給を開始した企業もあります。

なお、このような地域電力会社には、自治体の出資により設立され、自治体の主導で運営されている企業や、地域の民間企業が共同出資し、運営されている企業など、様々な形態が存在します。また、電力の調達方法等も地域特性に合わせ、多様な方式が見受けられます。

イ 地域密着型発電会社

発電事業者の中には、その地域に貢献することを重視した事業展開を実施している事業者があります。地域の資源を利用した発電を行い、そこで発電した電力を売却することで、地域経済の活性化に貢献しています。

また、このような事業者は電力の小売りを行いませんが、電力小売り事業者と連携し、発電した電力をその地域に供給する方式で、電力の地産地消を行っています。

ウ 木質ペレットの地産地消（木質バイオマス）

この事業は、木質ペレットを普及させることにより、エネルギーの地産地消や地域経済の活性化を目指しています。

まず、木質ペレットの供給量を確保するため、行政が、木質ペレットを製造する事業者を補助します。また、同様に需要を増加させるため、木質ペレットを使用するストーブやボイラーの購入に対しても補助を実施します。

この事業では、石油など化石燃料の消費を抑制する効果のほか、間伐材を利用して木質ペレットを製造するため、林業の活性化や森林の保全といった効果も期待されています。

エ 公園における植木剪定材の自家消費（木質バイオマス）

大規模な公園では、その管理の過程で多くの植木剪定材が発生します。この植木剪定材を、公園内でチップ化し、公園内のシャワー施設の燃料に利用するという取組が行われています。この取組により、地域外から燃料を調達する量が減り、未利用だったエネルギーを地域で活用することが可能になっています。

(3) 今後の取組

ここで取り上げた例には、それぞれ利用するエネルギーの種類、取組みの主体、それによるメリットなど、様々な違いがあります。

今後、本市でエネルギーの地産地消に取り組むためには、多様な取組のあり方の中から、地域に適したあり方を見極めることが必要です。この見極めのためには、行政に限らず、市民、事業者など、多くの関係者が最適なあり方について対話することが必要であるため、対話をするための環境づくりも重要になります。

また、行政のみならず地域全体が一体となり取組を進めていく必要があります。この観点からも、様々な立場の者が対話するための環境を整備することが、今後の課題だと考えています。